

◆シンポジウム

平成23年度シンポジウム 「沖縄県内漁協直売店の経営について」の開催

水産業改良普及センター本部駐在 中村勇次

1. 目的

元来、本県の水産物流通は市場を通すことが主流であったが、沖縄市漁協のパヤオ直売店で見られる様に、安価で取り引きされるような魚を漁業者から直接買い上げ、漁協自らが販売するスタイルが見受けられるようになった。

このように、漁協や女性部が自ら運営を行う直売店は県内に12店舗存在する。しかし、店舗を開設するだけでは上手くいかず、各漁協とも様々な工夫を凝らし魅力ある店作りに取り組んでいるが、近年の景気悪化に伴う魚価の低迷、環境悪化や漁獲圧力の増加に伴う水産資源の減少により直売店の経営はますます厳しい環境に置かれている。

このような中「沖縄県内漁協直売店の経営について」と題して、実際に県内で直売店運営に携わっている方々をパネリストに招き、直売店運営の現状について述べてもらうとともに、会場に集まった参加者との意見交換により直売店運営の課題解決のヒントを得るとともに、本県の21世紀に向けた魅力ある水産業の確立を図る一助としてシンポジウムを開催する。

2. 方法

平成23年10月18日(火)午後1時30分から沖縄県水産会館4階中会議室において、平成23年度シンポジウムを開催した。

話題提供 テーマ「浮魚礁鮮魚直売店の歩みについて」 沖縄市漁協浮魚礁鮮魚直売店店長 玉城パヤオ(玉城秋彦)

パネルディスカッション

テーマ「沖縄県内漁協直売店の経営について」
コーディネーター

家中 茂 鳥取大学地域学部地域政策学科
パネリスト

座喜味 あさみ 北谷町漁協女性部直売店
「お魚屋」

玉城 秋彦 沖縄市漁協浮魚礁鮮魚直売店
店長

山内 嘉親 読谷村建設経済部商工観光
課係長

大城 浩明 農業生産法人(有)トロピカル
ファームたまぐすく代表取締役

3. 結果

始めに、沖縄市漁協浮魚礁鮮魚直売店店長玉城パヤオ(玉城秋彦)氏から「沖縄市漁協パヤオ直売店の歩みについて」と題して話題提供を行った。沖縄市パヤオ直売店が作られたのは、昭和50年代に浮魚礁を設置することによって大量にカツオ・マグロを水揚げできるようになったが大漁貧乏により価格が低迷したので自分たちで魚を販売するためであった。その後、シイラ祭り、パヤオ祭りと様々なイベントを通して直売店を発展させてきた。直売店経営で大事なのは人材育成と情報収集であるとのことであった。

その後、鳥取大学地域学部地域政策学科の家中茂氏をコーディネーターにパネルディスカッションを行った。パネルディスカッションでは、北谷町漁協女性部直売店「お魚屋」

座喜味あさみ氏、沖縄市漁協浮魚礁鮮魚直売店店長 玉城秋彦氏、読谷村建設経済部商

工観光課係長 山内嘉親氏、農業生産法人(有)トロピカルファームたまぐすく代表取締役大城浩明氏の4名のパネリストからの事例報告が行われた。座喜味氏からは、「お魚屋」で取り組まれている日頃の活動から加工品開発、ライフガードレディースの活動紹介、山内氏からは、読谷漁協直売店の経営改善報告、ご当地バーガー、もずく丼、ミジンマース煮等加工品の紹介、大城氏からは花野果村の取り組み紹介、各種ふれあい体験イベントなどが報告された。その後、会場の参加者を含めた活発な意見交換が行われた。

4. 考察

シンポジウムは平成9年から14年までの毎年と平成18年に開催して以来、久々の開催であった。今回は水産会館5階大ホールが改装中ということもあり、4階中会議室での開催となつた。会場が狭い、舞台がないなどの会場の制約があったが、参加者との距離が近くより活発な議論が展開される結果となった。パネリスト、各コーディネーター共に発表時間が足りなかつた感があり、会場の使用時間の制約があることからそうなつたのであるが、今後は時間配分に工夫が必要である。今後とも水産関係の諸問題に関する意見交換を行う場であるシンポジウムを継続して開催していくことにより問題解決を図っていきたい。



話題提供を行ったパヤオ直売店長玉城秋彦氏



会場から活発な質問があつた



シンポジウムには多くの参加があつた



パネルディスカッションの様子